

平成27年度

財 務 諸 表

平成27年 4月 1日

平成28年 3月31日

法人名 健友福社会

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式
(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	保育事業収入	119,932,500	127,225,900	△7,293,400
		受取利息配当金収入	72,000	71,471	529
		その他の収入	1,408,000	1,346,190	61,810
		事業活動収入計(1)	121,412,500	128,643,561	△7,231,061
	支出	人件費支出	81,524,640	80,509,267	1,015,373
		事業費支出	15,788,600	15,297,086	491,514
		事務費支出	7,676,200	6,974,827	701,373
		支払利息支出	283,000	282,096	904
		事業活動支出計(2)	105,272,440	103,063,276	2,209,164
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,140,060	25,580,285
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,344,000	1,344,000	0
		固定資産取得支出	682,760	671,200	11,560
		施設整備等支出計(5)	2,026,760	2,015,200	11,560
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,026,760	△2,015,200	△11,560
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	12,000,000	12,000,000	0
		その他の活動支出計(8)	12,000,000	12,000,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,000,000	△12,000,000	0
		予備費支出(10)	2,497,300	—	2,497,300
			0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△384,000	11,565,085	△11,949,085
		前期末支払資金残高(12)	384,000	19,727,284	△19,343,284
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	31,292,369	△31,292,369

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式
(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	127,225,900	0	127,225,900
		サービス活動収益計(1)	127,225,900	0	127,225,900
	費用	人件費	82,921,559	0	82,921,559
		事業費	15,297,086	0	15,297,086
		事務費	6,974,827	0	6,974,827
		減価償却費	5,822,730	0	5,822,730
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,294,894	0	△4,294,894
	サービス活動費用計(2)	106,721,308	0	106,721,308	
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	20,504,592	0	20,504,592	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	71,471	0	71,471
		その他のサービス活動外収益	1,346,190	0	1,346,190
		サービス活動外収益計(4)	1,417,661	0	1,417,661
	費用	支払利息	282,096	0	282,096
			サービス活動外費用計(5)	282,096	0
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,135,565	0	1,135,565	
経常増減差額(7) = (3) + (6)		21,640,157	0	21,640,157	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		21,640,157	0	21,640,157	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	12,194,814	0	12,194,814
		当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	33,834,971	0	33,834,971
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	12,000,000	0	12,000,000
		次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	21,834,971	0	21,834,971

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	39,344,768	0	39,344,768	流 動 負 債	11,808,691	0	11,808,691
現金預金	29,671,346	0	29,671,346	事業未払金	1,026,021	0	1,026,021
事業未収金	9,045,460	0	9,045,460	1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	1,344,000	0	1,344,000
未収補助金	400,000	0	400,000	職員預り金	5,762,113	0	5,762,113
前払費用	227,962	0	227,962	賞与引当金	1,264,265	0	1,264,265
固 定 資 産	143,998,069	0	143,998,069	固 定 負 債	2,412,292	0	2,412,292
基本財産	111,068,168	0	111,068,168	設備資金 借入金	20,496,000	0	20,496,000
建物	111,068,168	0	111,068,168	負債の部合計	32,304,691	0	32,304,691
その他の 固定資産	32,929,901	0	32,929,901				
構築物	2,804,753	0	2,804,753				
器具及び備品	5,125,148	0	5,125,148	純 資 産 の 部			
人件費積立資産	8,000,000	0	8,000,000	基 本 金	9,839,952	0	9,839,952
修繕積立資産	2,300,000	0	2,300,000	基 本 金	9,839,952	0	9,839,952
備品等購入積立資産	6,200,000	0	6,200,000	国庫補助金等 特別積立金	94,363,223	0	94,363,223
保育所施設・設備整 備積立資産	8,500,000	0	8,500,000	国庫補助金等 特別積立金	94,363,223	0	94,363,223
				その他の 積立金	25,000,000	0	25,000,000
				人件費積立金	8,000,000	0	8,000,000
				修繕積立金	2,300,000	0	2,300,000
				備品等購入積立金	6,200,000	0	6,200,000
				保育所施設・設備整 備積立金	8,500,000	0	8,500,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	21,834,971	0	21,834,971
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	21,834,971	0	21,834,971
				(うち当期活動 増 減 差 額)	21,640,157	0	21,640,157
				純 資 産 の 部 合 計	151,038,146	0	151,038,146
資 産 の 部 合 計	183,342,837	0	183,342,837	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	183,342,837	0	183,342,837

財務諸表に対する注記

(健友福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの—総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物並びに器具及び備品—定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (3) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないため事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)は省略している。
- (4) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は省略している。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ながやま保育園拠点区分(社会福祉事業)
 - 法人本部サービス区分
 - ながやま保育園サービス区分
 - ながやま児童クラブサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	115,134,605	0	4,066,437	111,068,168
合 計	115,134,605	0	4,066,437	111,068,168

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	111,068,168円
計	111,068,168円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	21,840,000円
計	21,840,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	127,333,916	16,265,748	111,068,168
構築物	3,831,625	1,026,872	2,804,753
器具・備品	11,015,061	5,889,913	5,125,148
合 計	142,180,602	23,182,533	118,998,069

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし